

市政を問う！

一般質問Q&A

■くらし・安全



福島盆地西縁
断層帯地震の想定
羽田 房男



Q 夏の12時に震度7の地震が発生した場合の想定被害状況について熱中症対策も含め地域防災計画に追加すべきでは。

A 地震災害は、予測が難しく、発生時期や規模によって被害状況が大きく異なるため、事前に様々なケースを想定して対策を講じることが大変重要と考える。夏の12時に地震が発生した場合、気温や湿度が高く、避難時や避難所内での生活環境でも、熱中症のリスクが著しく高くなると想定される。

近年、災害級の猛暑が続いている現実を踏まえ、今後、現計画にはない被害の想定や熱中症対策などについて必要な計画の見直しを検討していく。

その他の主な質問

○戦後80年を迎えるなかでの市の認識

○避難所の暑さ対策の整備内容

○UFOの里づくり戦略プロジェクトの事業内容と効果



入浴中の事故防止
根本 雅昭



Q 住宅用火災警報器の啓発活動と併せた広報が有効と考えるが見解は。

A ヒートショック防止対策として、温泉施設へのポスター配布や地区だよりへの記事掲載など、注意喚起に取り組んできた。

今後も、住宅用火災警報器の普及啓発活動時を含め、適切な時期に関係部局と連携し広報に努めていく。

その他の主な質問

○分かり易く管理しやすい譲渡動物の情報提供

○庁舎へのD-STARレピータ設置

○ノーコード・ローコードツールの活用

行財政



削減可能性自治体
後藤 善次



Q 人口が減っても元氣なまちを築いていくための自治体運営は。

A 持続可能な地域経営を実現のため、効率的な行財政運営に加え、時代の変化にシなやかに対応していける産業構造の強化を図る。人手不足への対応は、多様な働き手の労働力強化を進めるとともに外国人の増加やデジタル化と併せてロボット化や無人化を進めて、少ない人数でも生産性の維持やサービス向上を図ることが重要である。

社会的コストの負担軽減は、官民ともにデジタル化や手続き、規制の簡素化などによる効率化を進める。

まちの在り方は、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進め、中心拠点、地域拠点それぞれの活力を維持するとともに、インフラの維持コストを減らし、また地域コミュニティの機能を持続させ、一人暮らしの高齢者の見守りをしやすくするなどしていく。

並行して、施設やインフラの財産マネジメントを徹底し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの最小化を図っていく。こうした取り組みを通じて、人口減少社会でも持続可能で元氣なまちをつくる。

ていく。

その他の主な質問

○児童生徒の置き勉・教科書などの持ち帰り

○児童生徒の登下校時の暑さ対策

○10年先を見据えた外国人移住者への取り組み

文化・スポーツ



西久保遺跡の遺構、出土品
鈴木 正実



Q どのような手法で移転・復元するのか。

A もっとも貴重である水場遺構は、西道路南伸のインターチェンジにあたる個所にあり、遺跡の保存と道路整備が両立したい状況に直面したため、遺跡を現状保存する場合の道路の整備計画に与える影響を国土交通省に確認し、地元へ説明し意見をうかがってきた結果、道路建設を優先してほしいとの意見が大多数であったこともふまえ、現状のまま遺跡を保存することは難しいと考え、水場遺構の移築復元を選択した。

将来忠実に移築復元できるように、三次元データによる計測をはじめ高精度の発掘調査を行い、石組みなど実物を活用した復元も検討していく。

地層ごと削り取るなどの手法は、木材の腐食や面積が大きいため、現時点で別の土地を確保することは困難である。

その他の主な質問

○高温で増えた新たな病害虫による果樹被害への市独自の支援

○信天山の景勝岩合観音の松くい虫被害

○福島駅前東口再開発に対する夜間タウンミーティングでの意見



障がい者スポーツに
おける合理的配慮
三浦 由美子



Q ホストタウンとしてのサポート体制は。

A コミュニケーションの問題で、障がいをお持ちの方との意思疎通が必ずしも十分でない事例もあったことから、受入側スタッフのおもてなしの心を持った丁寧な対応を徹底する必要があると考える。このことから、スポーツ振興公社の職員を対象に、合理的配慮や聴覚障がい者とのコミュニケーションについて研修を行った。

今後も引き続き、合宿を行う団体とも積極的な意見交換を行い、十分な連携を図りながら受入れを進めたい。

その他の主な質問

○福島駅前東口再開発事業の見直し

○福島市高齢者いきいきプラン2024

○もりんシルバーパスポート上限額の見直し

産業・経済



温暖化に対応した
農産物
七島 奈緒



Q 地球温暖化を見据え、農産物の品種改良や新たな農産物の選定が必要では。

A 従来の作物の生育環境が変化し、収量や品質に大きく影響を及ぼし始め、いかに気候変動に適応した農業を展開していくかが課題である。

このため、今年度から、気候変動に適応した栽培管理の導入、気象条件に左右されない空調や肥料供給設備が整った施設

設園芸など、先導的な技術の開発・普及に支援対象を拡大している。

適応性の高い品種改良や新たな農産物の選定も重要であり、品種改良の研究開発を担う県に取り組みの加速化を強く働きかけている。

今後地域の特産や生産者の要望を考慮しながら「A」など関係機関と連携し気候変動に適応した農業の推進に努めていく。

その他の主な質問

- 市民公募PR動画コンテスト
- エアレースチームとの連携
- ロケツアーリズムによる聖地巡礼



スマート農業実装支援
川又 康彦



Q ロボット草刈り機などの人気種別は早々に予算上限に至ったが、想定の方法は適正だったのか。

A 福島市農林業振興基金を財源とした新規事業として、4月15日に補助申請の受付を開始したところ、5月7日に予算上限1,500万円に達したことから募集を終了した。

募集開始時は、農作業の効率化や生産性向上のために開催したスマート農業実演会で多くの農業者が関心を寄せた農業散布ドローンや農業用無人車などの高額農機具に対する補助を想定していたが、申請24件のうち、19件が果樹農家からの自動草刈り機導入であり、除草作業省力化のニーズが高いことをうかがい知った。今後の追加募集は、他事業の執行状況などをかんがみて準備を進める。

その他の主な質問

- ふるさと納税による利用可能な財源
- 3温泉地それぞれの入湯税額と震災前との比較
- ふれあい訪問収集で緊急対応した件数



米を安定的に
生産できる政策
佐々木 優



Q 安定的に生産できる環境整備として価格保障・所得補償などの政策が必要では。

A 現在の米不足は、新米の供給が始まると需給環境が安定すると見込まれている。米の生産や政策は長期的に取り組むことが重要で、安定供給ができる環境整備のほか、価格安定が図られるよう対策の充実を国が主体となって取り組むべきと認識している。

生産現場の意見に配慮し、農業者が生産意欲をもって営農が継続できるよう農業所得増加に向けた支援および十分な予算措置について、全国市長会などを通じ引き続き要望を行うほか、国に対して政策を求めている。

その他の主な質問

- 介護職員の確保のための制度の創設
- 公共施設と市民の文化振興
- 人権としての包括的性教育

環境・いみ



松川町水原笹平に
建設計画のある
産業廃棄物最終処分場
村山 国子



Q 現地調査および住民の意見を聴取すべきでは。

A 建設予定地は、土砂災害警戒区域には含まれるが、産業廃棄物処理施設等の立地等に関する基準で制限している地すべり防止区域にはあたらないことを確認

しており、現時点で現地調査を行う予定はない。

地域住民の意見については、事業者が事業計画手続きの中で伺い、市に報告する仕組みとなっており、市においては適宜、意見を反映させていく。

その他の主な質問

- 松川町水原の産廃処分場に反対する有志の会からの要望書
- 先達山メガソーラーの景観条例に基づく判断
- 生活保護の一時扶助での見積書の取扱い

いども・子育て



ヤングケアラー
菅原 美智子



Q 調査により把握した事例のうち、特に深刻な事例は。

A 支援の必要性が高い事例として、多子世帯で小学校高学年の児童が、家事や兄弟の世話を担っていて学習に著しい遅れが生じている事例や、ひとり親世帯の高校生が家事やアルバイトで家庭を支えながら学業と両立していることで心身が疲弊している事例があげられる。

その他の主な質問

- 女性の市外流出を防ぐ対策
- 図書館を活用したまちづくりへの見解
- ペダル踏み間違い急発進抑制装置の助成



いども誰でも
通園制度
浦野 洋太郎



Q 本格実施に向け課題と対応策は。

A 4月1日現在の認可保育施設での待

機児童数は0だが、充足率が100%を超えていること、施設に対する給付基準が、こども一人あたり1時間850円と低額であるため、受け入れ施設や必要な保育士などの確保が困難な状況であることから、独自の上乗せ補助を実施し、モデル事業を運用している。

利用上限が月10時間であること、従来の一時預かりとの違いのわかりにくさ、市として、施設の認可、利用の認定、施設給付、保育の指導、監査など新たな事務負担が発生することなども課題である。本格実施に向け、国の詳細な制度設計が定まっていなかったため、様々な機会を通じて国に給付費の増額をはじめ、実効性のある制度となるよう要望するとともに、保育施設や地域子育て支援センターなどの実施施設とも情報を共有し、制度の実施に向け、取り組みを進めていく。

その他の主な質問

- 信夫ヶ丘球場の硬式球使用制限解除
- 学習者用デジタル教科書の課題と評価
- 防犯カメラの設置に対する補助制度の創設



プレコンセプションケア
小野 京子



Q 市としての位置づけ、期待する効果は。

A プレコンセプションケアは、国の成育医療等基本方針で、男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促す取り組みとされている。プレコンセプションケアを通じて若い世代の男女が互いの性差を理解し、将来のライフプランを考え、日々の生活や健康と向き合い健康づくりを行うことで、妊娠・出産を望む人たちの健康増進、将来の子どものための生涯にわたる健康増進に貢献し、健康寿命の延伸につながる

ど、超高齢化・少子化社会において大変重要な取り組みであると考えています。

その他の主な質問

- AIを活用した糖尿病の重症化予防
- ひとり親世帯への放課後児童クラブ利用料金助成
- スポーツコミッションによる地域の活性化

まちづくり



もりしるバー

パスポートの見直し

に対する意見

山田 裕



Q 上限設定を行う見直しは、行うべきではないと考えるが見解は。

A 見直しの主な狙いは、タクシー利用の追加により、外出支援の制度として市内全域の高齢者が利用しやすいものにつつ、一定の上限を設けて、持続可能な制度にすることであり、バス・鉄道の場合も、タクシーを組み合わせた場合も、公平の観点から等しく2万円までという上限を設けることとした。

これは、現在の利用者の8割は、年間2万円以下の利用額に収まることから設定したもので、高齢者の足の確保に支援を行っている多くの自治体が1万円以下であり、その2倍である2万円という上限は、十分充実した支援制度になると判断した設定である。

利用しやすい制度を存続させるためには、日常生活の移動を行政が全て負担することは困難で、高齢者の皆様にも一定の制限や負担をお願いせざるを得ない。

新しい制度への移行後、高齢者の利用実態などを検証し、必要に応じた見直しは行う必要があるものと考えています。

その他の主な質問

- もりしるバーパスポートへのマイナンバーカード利用
- 公衆浴場料金改定や開館時間変更
- 公衆浴場料金改定の障がい者への配慮

教育



自校給食校給食室への

エアコン設置

沢井 和宏



Q 調理室にエアコンが設置されていない状況だが安全性は。

A 学校給食衛生管理基準を遵守し、冷蔵・冷凍が必要な食材については、調理する直前まで冷蔵庫や冷凍庫で適切な保管をし、鮮度を保った状態で調理を実施している。

また、調理後の食品も、冷却が必要な食品は配食まで冷蔵保管するなど、適切な温度管理を行うことで、安全安心な給食の提供に努めている。

その他の主な質問

- 金谷川、下川崎小学校が自校のプールで水泳授業を実施しなかった理由
- 松陵義務教育学校の制服、運動着などの支援
- 市立小中学校・特別支援学校教職員の勤務実態



公立夜間中学

開設後の運営

大平 洋人



Q 通常授業のほか夜間中学ならではのカリキュラムの内容、実施状況は。

A 授業では、全ての教科で複数の教員が指導にあたり、特に習熟に大きな差が

令和5年度決算を審査 ～決算特別委員会～

9月定例会議では、決算特別委員会を設置して令和5年度の決算を審査いたしました。

各常任委員会、複合市民施設に関する調査特別委員会と所管、委員構成を同じくする分科会により詳細な審査を行った後、議場で行われた全体会の総括質疑を行い、その後令和5年度決算について認定すべきものと採決を行い、定例会議最終日の本会議において認定されました。

令和5年度決算の詳細については市政だより9月号や市のホームページにも掲載されております。



複合市民施設に関する調査特別委員会

9月定例会議では、施設整備関連の補正予算と工事請負契約の一部変更について審査し、その後の本会議で可決しました。

また、令和5年度決算についても審査し、決算のとり認定すべきものであることを確認しました。

みられる国語・数学・英語の3教科は、年間5回実施する教育相談や学習アンケートを通して、生徒と教員が相談し、コース別の学習体制を整えることに加え、生徒のニーズに応じて、小学校段階の学習内容を一部取り扱うなど、柔軟な学習活動を実施している。

学校行事では、生徒相互のコミュニケーションを図る体験活動を重視し、教育講演会なども実施している。

今後は、芸術家の派遣事業や、専門家の講演などを実施し、引き続き、生徒の個性や経験、技術などが生かせるような活動を積極的に取り入れていく。

定例会議初日に 速やかな対応が必要な議案を審議

9月定例会議の初日に提出された議案のうち、一般会計補正予算（第3号）について、市長からの要請により、初日のうちに審議、議決いたしました。

初日に可決された議案による主な事業

●再開発エリアの活用

※左ページの常任委員会の建設水道の内容を参照